

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月11日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 山本 大介 TEL 03-5784-8909
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	65,768	0.4	794	—	△514	—	△1,703	—
2019年3月期第2四半期	65,504	△9.3	△91	—	△695	—	△3,789	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △1,767百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 △3,711百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△42.73	—
2019年3月期第2四半期	△97.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	39,243	6,537	16.7	△0.76
2019年3月期	38,967	5,003	12.3	53.92

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 6,537百万円 2019年3月期 4,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,058	2.9	1,570	△9.7	△182	—	△1,081	—	△27.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	40,929,162株	2019年3月期	40,929,162株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,052,520株	2019年3月期	1,052,484株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	39,876,647株	2019年3月期2Q	38,985,596株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で配布しました資料を当社ホームページ（<http://www.shidax.co.jp/ir/>）に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(追加情報)	P. 15
3. その他	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米中間における制裁関税や、日韓関係の冷え込み及び近隣諸国の地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費においても緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、10月1日より開始された消費増税による影響及び賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加など将来不安を背景とした消費者の節約志向は依然として強く、さらに人手不足とこれに伴う労務コストの上昇、加えて業種・業態の垣根を越えた競争の激化から、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングサービスによる積極的な営業拡大を行うとともに、時間外労働の削減、消耗品の見直し等に係る原価圧縮施策、本部コスト削減による間接費の圧縮に取り組んでまいりました。また、当社グループは第1四半期連結会計期間において、2019年5月17日に開示しました、「資本業務提携及び第三者割当による優先株式の発行、定款の一部変更並びに資本金の額及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載のユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合及びUnison Capital Partners IV(F), L.P. (以下、ユニゾン)との資本業務提携契約を締結し、同契約に基づき、2019年7月16日付けにて、第三者割当の方法によりユニゾンに対して総額40億円のB種優先株式及び総額25億円のC種優先株式、合計65億円を発行致しました。これにより、当社グループは、ユニゾンを事業パートナーとして再成長戦略「Re-Growth」を実現するため、グループ横断的な目線により経営改革を実行することを企業目標と設定いたしました。また、当第2四半期において当社は、資金繰り及び長期資金の安定化を目的として、2019年7月26日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする総額160億円（うち、60億円はコミットメントライン）のシンジケートローン契約を締結し、2019年7月31日に既存の借入金を全て返済し、同日に上記の借入れが実行されることでリファイナンスが完了し、今後の成長資金の確保に努めました。加えて今後、今期中にグループ中期経営計画の策定に着手していく所存です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業が赤字店撤退等により前年同期比で783百万円減収した事、及びエス・ロジックス事業において、外売上は前期比951百万円増収したものの、前連結会計年度において連結除外致しました、シダックス・コミュニティー株式会社（以下SC社という）向けの売上が1,611百万円減収した事によるマイナス要因があったほか、積極的な営業要因による増店効果でトータルアウトソーシング事業の売上が前年同期比で2,019百万円増収した事等により、65,768百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

利益面につきましては、事業ポートフォリオの見直しによる売上総利益率の改善効果と間接コストの削減及び一時的な労務コストの前年同期比での圧縮効果により、営業利益は794百万円（前年同四半期は、役員を除く従業員に対して1,423百万円の一時的な業績回復感謝金を支給した事等により、91百万円の営業損失）となりました。経常損失につきましては、シンジケートローン組成費用及びリファイナンス費用等の金融費用が897百万円発生した事、優先株式発行等に係るコンサルティング費用438百万円が発生した事等により、514百万円（前年同四半期は695百万円の経常損失）となりましたが、今期のみの一過性コストであります。また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、前期のカラオケ事業売却における対象外店舗の閉鎖に関連して支払った立退料や、カラオケ事業の売却店舗に係る修繕補修工事費用等を計上した事等により、1,703百万円（前連結会計年度は、SC社事業譲渡による株式等売却損4,334百万円の計上があった事等により、3,789百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、季節に合わせたフェアメニューを展開、7月は暑さが厳しくなる夏に合わせて“世界のカレーフェア”を実施。香りや味が異なる3種類のカレーを提供。8月は“唐あげ甲子園フェア”と称して各地域を代表する唐あげ8種を2種類ずつ分けて1プレートにして対戦スタイル（北海道ザンタレVS大阪紅生姜等）で提供し、大変ご好評を頂きました。また、これまでご提供してきた高付加価値メニューをブラッシュアップさせたRメニュー（シダックスリッチメニュー）に加え、ご要望が多かった品切れ時の追加メニューの充実をBメニュー（バックアップの「B」）として具現化。選べるメニューの選択肢が増えたという事で多くのお客様に喜ばれました。そうしたフェアメニューや高付加価値メニューの展開と合わせてテイクアウト、ビュッフェスタイルの導入による売上向上策を実施するとともに、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の2店舗撤退並びに損益改善などによって既存店舗の活性化と収益力の強化及び新規35店舗の新設に取り組んでまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規案件の獲得を強化し事業拡大と経営効率の改善に努めてまいりましたが前期における赤字店舗の撤退要因を吸収するまでには至らず売上は前年比減少、さらに労務費及び原材料費のコストアップの影響がございました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,594百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益は492百万円（前年同四半期比41.1%増）となりました。

②メディカルフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、7月に“メロン&スイカ”をテーマにした「スイカ&メロンケーキ」8月には“レモンとトマト”をテーマにした「瀬戸内レモンパウンドケーキ」「米粉のベジフルーツタルト」、9月には“ぶどうと栗”をテーマにした「巨峰ロール」など季節のスイーツを展開、また、様々な食育イベントを実施するなど、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。一方で院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗の3店舗撤退並びに運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上及び新規24店舗の新設に取り組んでまいりました。また、お客様の潜在的なニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規案件の獲得を強化し事業拡大に努めるとともに、収益力の強化と経営効率の改善を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,525百万円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント利益は323百万円（前年同四半期比247.4%増）となりました。

③トータルアウトソーシング事業

政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体においては財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、自治体が提供するサービスを民間に委託する流れが続いております。また、コンパクトタウン・スモールタウン化構想のもと、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合や交通体系の整備が進められております。さらには少子高齢化が行政サービスのコストアップ、人手不足を招き、行政サービスのアウトソーシング市場は確実に伸長しております。また、我が国の経済指標は低めではありますが好調を継続しております。しかしながら、好況が見込まれるのは東京五輪開催の2020年までとの認識がある中、国際情勢については不安定要素があり、各企業は競争力強化のため、なお一層のコスト削減が迫られている状況にあります。

このような環境のもと、車両運行管理事業においては、現場でサービスにあたる社員の確保とその教育を更に強化し、より良いサービスを実現するための適正価格受託に努めてまいりました。更に、「安心・安全」へのニーズがより一層強まる中、社員の健康管理と安全運行に関する啓蒙等の施策に取り組むを行いました。今期の新規獲得台数は166台（内スポット契約5台）、契約終了は124台となっております。

社会サービス事業においては、特に力を入れている学童保育・児童館・子育て支援受託業務において、全国の自治体から新規案件を受託し、増収を実現いたしました。また、既存事業であります施設管理および学校給食受託業務等におきましても、多くの自治体からの案件を受託し、立上後の運営も堅調に推移しております。今期の新規獲得件数は322件、契約終了は86件となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,905百万円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益は1,703百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

④コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの新規案件競争、商圏内への競合出店、店舗における人員不足など依然として厳しい環境が続いておりますが、お客様の満足度向上と増収増益の実現に向け、オリジナリティ強化・運営力の改革に取り組んでまいりました。

新規営業活動においては、クライアントニーズに柔軟に対応するため、大手コンビニFC・中堅コンビニモデル・小規模独自売店の3モデル最適提案を軸に、グループ営業開発部門との連携を深めるとともに、関係取引先とのアライアンスにも取り組んでまいりました。病院以外への出店も積極的に展開を進め、当四半期で12店舗の事業所内・マンション売店を出店いたしました。

商品・サービス面においては、食品・非食品の催事販売の好評を受け企画の実施頻度を増やすとともに、ポイントカードの導入を強化し、お客様に何度も足を運んでいただける売場作りを進めてまいりました。あわせて、高値入商品の導入キャンペーンを実施し、店舗のモチベーションを高めながら利益確保にも努めてまいりました。

運営管理面では、有休取得義務化、増税対応コスト等による費用増もありましたが、残業・ロス管理などの継続的な既存店改善の取り組みや、赤字店閉鎖を行い、利益改善に努めてまいりました。株式会社ミツウロコプロビジョンズから承継した店舗についても効率化を進めることで予算を上回る利益となっております。その他に、店舗とのコミュニケーション効果効率向上に向け、モバイル端末導入のテスト運用を終えこの10月より段階的に全店導入を進めていき、店舗環境の向上にも取り組んでまいります。

店舗数は、当四半期で15店出店、9店閉鎖し、計401店となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,960百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は30百万円（前年同四半期比66.0%減）となりました。

⑤エスロジックス事業

エスロジックス事業においては、SC社向けの売上が減少した一方で、当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。また、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルゲン関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行い、グループ外への食材・消耗品等の更なる販売強化により、外部売上の増加を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は16,198百万円（前年同四半期比6.8%減）、セグメント利益は1,055百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し39,243百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。流動資産においては、676百万円減少し23,734百万円となりました。これは主に、現金及び預金が126百万円、受取手形及び売掛金が560百万円増加した一方で、その他に含まれる未収消費税等が709百万円、未収法人税等が641百万円減少したことによります。固定資産においては、952百万円増加し15,509百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が1,194百万円増加した一方で、敷金及び保証金が177百万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,257百万円減少し32,706百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。流動負債においては、2,541百万円減少し23,250百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,500百万円、撤退費用等引当金が846百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が5,783百万円、未払金が1,240百万円減少したことによります。固定負債においては、1,283百万円増加し9,455百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,285百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,533百万円増加し6,537百万円（前連結会計年度末比30.7%増）となりました。これは主に、第三者割当増資により6,500百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失1,703百万円の計上並びにA種優先株式に係る優先配当の支払により140百万円、A種優先株式の取得及び消却により2,558百万円減少したことによります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント上昇し16.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ126百万円増加し7,138百万円（前連結会計年度末比1.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、873百万円の資金減少（前年同四半期は992百万円の資金減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が2,529百万円計上されたほか、賞与引当金の増加額が671百万円、撤退費用等引当金の増加額が846百万円あった一方、法人税等の支払額が145百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、319百万円の資金減少（前年同四半期は3,652百万円の資金増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が213百万円、無形固定資産の取得による支出が157百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,334百万円の資金増加（前年同四半期は3,479百万円の資金減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入が6,500百万円、長期借入れによる収入が10,000百万円、短期借入金の増加額が3,500百万円、あった一方、長期借入金の返済による支出が14,498百万円、アレンジメントフィー等の支払額が744百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が500百万円並びに自己株式の取得による支出が2,558百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については2019年7月10日の「2020年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想について変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,138	7,264
受取手形及び売掛金	12,991	13,552
商品及び製品	1,089	1,065
原材料及び貯蔵品	646	612
その他	2,562	1,256
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	24,410	23,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,814	2,787
その他(純額)	2,851	2,678
有形固定資産合計	5,666	5,466
無形固定資産		
のれん	1,211	1,179
その他	405	511
無形固定資産合計	1,616	1,691
投資その他の資産		
関係会社株式	106	105
敷金及び保証金	1,973	1,795
繰延税金資産	2,519	3,714
その他	2,743	2,808
貸倒引当金	△69	△72
投資その他の資産合計	7,273	8,351
固定資産合計	14,556	15,509
資産合計	38,967	39,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,508	6,375
短期借入金	500	4,000
1年内返済予定の長期借入金	6,933	1,150
未払金	2,832	1,591
未払費用	5,347	5,612
未払法人税等	443	315
役員賞与引当金	6	55
賞与引当金	654	1,326
株主優待引当金	180	61
撤退費用等引当金	—	846
その他	2,386	1,917
流動負債合計	25,791	23,250
固定負債		
長期借入金	7,315	8,600
資産除去債務	460	383
その他	396	472
固定負債合計	8,172	9,455
負債合計	33,964	32,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,783	100
資本剰余金	2,690	14,136
利益剰余金	△8,452	△7,448
自己株式	△438	△438
株主資本合計	4,582	6,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	32
為替換算調整勘定	179	154
その他の包括利益累計額合計	207	186
非支配株主持分	212	—
純資産合計	5,003	6,537
負債純資産合計	38,967	39,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	65,504	65,768
売上原価	57,363	57,002
売上総利益	8,140	8,766
販売費及び一般管理費	8,232	7,971
営業利益又は営業損失(△)	△91	794
営業外収益		
受取利息	61	6
受取配当金	6	6
団体定期配当金	155	156
負ののれん償却額	56	56
受取和解金	—	30
持分法による投資利益	—	5
その他	92	50
営業外収益合計	371	311
営業外費用		
支払利息	167	139
シンジケートローン手数料	202	901
支払手数料	140	438
持分法による投資損失	8	—
その他	456	140
営業外費用合計	975	1,620
経常損失(△)	△695	△514
特別利益		
固定資産売却益	0	6
物品売却益	—	24
特別利益合計	0	31
特別損失		
関係会社株式等売却損	4,334	—
支払補償金	—	1,149
レストラン等店舗閉鎖損	5	42
撤退費用等引当金繰入額	—	846
減損損失	188	—
その他	20	9
特別損失合計	4,549	2,047
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,244	△2,529
法人税、住民税及び事業税	414	443
法人税等調整額	△1,869	△1,227
法人税等合計	△1,455	△784
四半期純損失(△)	△3,789	△1,745
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△41
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,789	△1,703

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,789	△1,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	3
為替換算調整勘定	71	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
その他の包括利益合計	77	△21
四半期包括利益	△3,711	△1,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,711	△1,724
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,244	△2,529
減価償却費	499	437
減損損失	188	—
のれん償却額及び負ののれん償却額	37	32
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,297	671
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△122	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△152	△119
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△542	—
撤退費用等引当金の増減額(△は減少)	—	846
株式報酬費用	85	—
受取利息及び受取配当金	△67	△13
支払利息	167	139
支払補償金	—	1,149
シンジケートローン手数料	202	901
関係会社株式等売却損益(△は益)	4,334	—
持分法による投資損益(△は益)	8	△5
固定資産売却損益(△は益)	△0	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△102	△560
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9	58
未収入金の増減額(△は増加)	5	58
仕入債務の増減額(△は減少)	△72	△112
未払消費税等の増減額(△は減少)	25	△635
未払金の増減額(△は減少)	△805	△1,430
未払費用の増減額(△は減少)	228	276
預り金の増減額(△は減少)	△0	118
預り敷金及び保証金の受入による収入	12	1
その他	△340	1,082
小計	△363	362
利息及び配当金の受取額	114	13
利息の支払額	△177	△146
和解金の受取額	—	30
支払負担金の支払額	—	△94
支払補償金の支払額	—	△892
法人税等の支払額	△565	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△992	△873

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	△91	△91
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	91	91
有形固定資産の取得による支出	△154	△213
有形固定資産の売却による収入	4	52
無形固定資産の取得による支出	△103	△157
資産除去債務の履行による支出	△123	△101
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	4,672	—
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	564	—
貸付けによる支出	△1,017	△0
貸付金の回収による収入	13	24
敷金及び保証金の差入による支出	△155	△44
敷金及び保証金の回収による収入	30	206
保険積立金の解約による収入	1	—
その他	△79	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,652	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△501	3,500
割賦債務の返済による支出	△118	—
リース債務の返済による支出	△35	△15
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△4,438	△14,498
金利スワップ解約による支出	—	△209
アレンジメントフィー等の支払額	△270	△744
株式の発行による収入	2,467	6,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△500
配当金の支払額	△583	△141
自己株式の取得による支出	△0	△2,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,479	1,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△784	126
現金及び現金同等物の期首残高	8,955	7,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,171	7,138

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

① 資本金の額の減少

当社は、2019年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、同日付で資本金の額を10,683百万円減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が10,683百万円減少し、資本剰余金が10,683百万円増加しております。

なお、株主資本の合計金額には著しい変動はございません。

② 第三者割当による優先株式の発行及び資本金の額及び資本準備金の額の減少

当社は、2019年7月16日付で、ユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合及びUnison Capital Partners IV (F), L.P. から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が3,250百万円、資本準備金が3,250百万円増加しております。

また、2019年5月17日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金増加分につき、資本金及び資本準備金を減少することを決議し、2019年7月16日付で上記資本金及び資本準備金の増加額を全額その他資本剰余金に振り替えております。

その結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が6,500百万円増加しております。

③ A種優先株式の取得及び消却

当社は、2019年5月17日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月16日付で発行済みのA種優先株式250株を取得し、同日、取得したA種優先株式250株を消却いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2,558百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	トータル アウトソ ーシング 事業	コンビニ エンス中 食事業	エスロジ ックス事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,768	16,114	22,887	6,802	3,052	62,625	2,879	65,504
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	553	3	57	12	14,326	14,953	451	15,404
計	14,321	16,117	22,944	6,815	17,378	77,578	3,330	80,909
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	349	93	1,243	88	1,158	2,932	△349	2,582

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティーレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,932
「その他」の区分利益	△349
セグメント間取引消去	△17
全社費用(注)	△2,656
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△91

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コントラ クトフ ードサ ービス 事業	メディカ ルフ ード サ ービス 事業	トータル アウト ソ ー シ ン グ 事 業	コンビ ニ エ ン ス 中 食 事 業	エス ロ ジ ッ ク ス 事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,594	15,525	24,905	6,960	2,391	63,377	2,390	65,768
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	532	2	59	13	13,806	14,414	466	14,881
計	14,126	15,528	24,964	6,973	16,198	77,792	2,857	80,650
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	492	323	1,703	30	1,055	3,605	△314	3,291

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティーレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,605
「その他」の区分利益	△314
セグメント間取引消去	△58
全社費用(注)	△2,438
四半期連結損益計算書の営業利益	794

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

財務制限条項

当社グループは、複数の金融機関との間で160億円（うち60億円はコミットメントライン）のシンジケートローン契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されています。

①2020年3月期末日、2021年3月期末日、2022年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額をそれぞれ以下に記載される金額以上に維持すること。

2020年3月期：6,500百万円

2021年3月期：7,200百万円

2022年3月期：7,900百万円

②2020年3月期末日、2021年3月期末日、2022年3月期末日における連結損益計算書に記載される連結営業損益をそれぞれ以下に記載される金額以上に維持すること。

2020年3月期：900百万円

2021年3月期：1,800百万円

2022年3月期：2,000百万円

3. その他

重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業利益を計上しておりますが、ここ数年収支が悪化していたカラオケ事業につき、前連結会計年度において、連結子会社であるシダックス・コミュニティ株式会社（以下「SC社」という）の持分81%及び当社が保有するSC社及びシダックストラベラーズコミュニティ株式会社への債権を株式会社B&Vへ譲渡し、これに伴う関係会社株式等売却損4,334百万円を計上したこと等により、比較的多額の当期純損失を計上いたしました。これは、抜本的な事業ポートフォリオの変革の結果であり、今後は赤字セグメントであったカラオケ事業の影響を受けることなく本業の経営成績のみが営業利益に反映されることとなります。

但し、ここ数年カラオケ事業の多大なマイナスの影響を受けてきたのは事実であり、結果として4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失が計上されていることから、当該状況は『継続企業の前提に関する開示について（監査・証実務委員会報告第74号）』に記載されている重要な当期純損失の計上に該当するなど当社の経営に重要な影響を及ぼす事象であるものと判断されておりました。

しかし、2019年5月17日付でユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合及びUnison Capital Partners IV (F), L.P.（総称して、以下、ユニゾンといいます。）との間で資本業務提携契約を締結し、同契約に基づき、2019年7月16日付で、第三者割当の方法により、ユニゾンに対して総額40億円のB種優先株式及び総額25億円のC種優先株式を発行し、払込が完了したことによって自己資本が充実され、財務的基盤が強化されたことに加え、本資本業務提携契約により、当社グループのガバナンスを強化し、当社グループの経営改革・事業成長プランの企画実行及びモニタリングを徹底的に実施していくことにより収益力の更なる強化及び経営基盤の強化を図ることが可能となったこと等を総合的に勘案して、当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は解消されたと判断しております。